

区政を問う

質問と答弁

要旨

代表質問

今こそ「生命」と「暮らし」を守る
区政の確立を!

自由民主党目黒区議団 佐藤 昇 議員

〔当初予算と持続可能な行財政基盤〕

問 命を守り、暮らしを支え、未来を拓く予算を確実に進め、将来にわたって安定的な行財政運営を行え。

区長 さまざまな取り組みの複合により、厳しい歳入状況に対応し、持続可能な行財政基盤を確保する。

〔基本構想・基本計画等改定〕

問 10年・20年後を見据え、今後の未知な社会事象など、多様な諸課題を受け止めて「心地よさ」や「ずっとめぐろ」

を具体化させる計画を策定せよ。

区長 変化やリスクを想定し、地域の活力が失われることなく、暮らしやすい地域社会の形成を基本に進める。

問 中長期的な視点を踏まえ、「区政運営を再構築」し、区民に愛される目黒区政を継続させよ。

区長 長期計画の改定も見据え、各種取り組みを推進する。

コロナ禍での区民生活への影響を鑑み
的確に対応せよ

公明党目黒区議団 武藤 まさひろ 議員

〔所信表明について〕

問 (1) 歳入の方向性とリーマンショック時との状況を比較して区としての考えを問う。(2) SDGs(※3)の推進区として認められるよう数値面の目標を掲げ取り組んでいく必要があると思うが、問う。

区長 (1) 歳入の厳しい状況が続く可能性も視野に入れ、区民生活をしっかりと守っていく。(2) 数値目標を盛り込んでいけるよう検討していく。

〔コロナ禍中での区民生活への影響について〕

問 (1) 企業や商店の倒産、個人の税・保険料の遅延など区としての状況認識を問う。(2) 民間医療機関への支援と区の保健所の状況を問う。

区長 (1) 倒産件数は、前年同期と比べ件数は同じだが、負債額は増加している。税や保険料の納付相談が増えている。(2) 発熱外来事業により支援している。保健所は、優先度を踏まえた

オール目黒で区民に寄り添い
コロナ危機を切り抜け

フォーラム目黒(立憲民主・無所属の会) 鴨志田 リエ 議員

〔23区が連携しコロナ対策せよ〕

問 (1) ワクチン接種記録管理システムを共同開発しなかった理由を問う。(2) 23区長会のシンクタンクに「23区に特化したコロナのデータ化」を提案し後に備えよ。(3) 職場クラスター対策に23区職員対象のPCR検査を実施せよ。

区長 (1) 国の通知に従い、各区が現在使用している保健所システムの改修を行っているため。(2) 東京都が調査

研究等の機関を立ち上げ、特別区との連携も想定しているため、提案する考えはない。(3) 必要となる場合には検討し、提案等を行っていく。

〔保健所体制を強化し後に備えよ〕

問 感染者は減少傾向にあるが、コロナ対応病床の逼迫で入院先と症状改善後の転院先の調整が難航し、体制強化が必要だ。

区長 人員を増強するとともに、業務負担や事務作業の軽減を図っていく。

代表質問は、区長所信表明を受けて、各会派の代表議員5名から質問がありました。

一般質問は、12名の議員から広範囲な区政の課題について質問がありました。

問 DX(デジタルトランスフォーメーション)(※1)を推進し、「行政サービスのデジタル化」を加速させよ。

区長 国、都の動向を見極めながら、情報政策推進のためのビジョンを策定し、目的を明確にして施策を展開する。〔都市計画マスタープラン改定〕

問 新しい区民センターを含め、近隣区に引けを取らない、希望と夢のあるまちづくりの実現に取り組み。

区長 20年後の目黒の将来都市像などをさまざまな観点から検討する。

問 ワクチン接種は、全庁的な応援による体制構築と医療関係者を含めたオール目黒で取り組め。

区長 接種開始後は、さらなる応援体

制を構築する。医療関係者には、引き続き協力を求めていく。

問 GIGAスクール構想(※2)実現は、環境整備と導入当初の小・中学校への支援を的確に進めよ。

教育長 1人1台の情報端末整備を2月末までに完了予定であり、各学校に対する活用支援の充実に努める。

問 小学校全学年35人学級編成と教科担任制導入は、現場の声を大切にしてい進めよ。

教育長 35人学級編成により、教育活動に支障が生じることがないように努めていく。教科担任制は、推進校での成果や課題を学校間で情報共有し、導入に向けて取り組みを推進していく。

業務実施や人員の増強など体制整備に努める。

〔ワクチン接種について〕

問 (1) 今後のワクチン接種の課題と対策を問う。(2) ワクチン接種にかかる費用の見込みを問う。

区長 (1) 国の情報に見込み段階のものが含まれていることが課題である。情報収集に努め、正確に発信していく。(2) 2カ年の事業全体に要する経費が、23億6千万円余の見込みである。〔デジタル改革について〕

問 (1) パラパラな証明書や申請書の標準化の効果を問う。(2) 区道での道路通報システムの導入を問う。

区長 (1) 申請書、証明書の標準化は、

情報システムの共同化による効率化をもたらす。(2) 他自治体の動向や課題等を整理し、引き続き検討していく。

〔防災・減災について〕

問 停電時において、学校などのインフラ機能を維持するため、非常用電源を稼働させるシステムの導入を問う。

区長 国や都の補助制度の活用を見据え、必要な設備機器などを検討する。

〔GIGAスクール構想(※2)について〕

問 教員の指導力向上、学習履歴データを生かした個別の最適な学びの充実など区としての構想を問う。

教育長 GIGAスクール構想の実現を好機と捉え、区の教育の質のさらなる向上を図る。

〔ワクチン接種に医療ボランティア〕

問 台湾と韓国のコロナ抑制事例の「医療ボランティアの活用」をどう考えるか。

区長 接種会場への同行など、地域の支え合いによる小さなボランティアは、ぜひ行ってほしいと考えている。

〔人材を最大限に活かす区政運営〕

問 多様な区民ニーズに応える人材育成を。

区長 社会情勢の急激な変化に対しても柔軟かつ積極果敢に対応できる職員の育成を進めていく。

〔文化の香り高いまち目黒の実現〕

問 社会全体のつながりが希薄になり心の維持装置である芸術文化を重

視せよ。

区長 改定する基本計画の中で、芸術文化振興の重要性や具体的な施策を記載し、それに沿って事業を展開する。

問 商店街支援は、コロナの影響で支援を中止する前に代替案を準備し、臨機応変に対応せよ。

区長 中小企業を取り巻く状況を注視しながら、臨機応変に対応していく。〔コロナ禍の感染防止と学びの両立〕

問 学校評価アンケートを参考にコロナ禍の学校教育の充実を図れ。

教育長 新しい生活様式における教育活動のさらなる充実を図っていく。

コロナ後を見据えた区民の命、
くらしを守る区政づくりを

日本共産党目黒区議団 岩崎 ふみひろ 議員

〔核兵器禁止条約の発効にあたって〕

問 今こそ、核兵器廃絶への発信を強化し、平和の「シンボル」を区民センターに永久的に保存すべきだが、どうう。

区長 平和を願う記念碑等は、後世に残していくべきものと捉え、区民センターの敷地内も含め適切な場所に設置を続けていく。

〔コロナ禍で問われる、区民の命、く

しを支える施策を〕

問 (1) 中長期的な視野を持った保健所体制の構築を。(2) 災害時も通常時もケアできる要配慮者対策を。(3) 高齢者家賃助成は6年間の上限をなくすべきだが、いかがか。

区長 (1) 保健所業務に支障のないようオール目黒で取り組んでいく。(2) 安全に安心して暮らし続けることができるよう、要配慮者対策を推進する。

中長期の未来を見据えた、
積極果敢な区政を期待!

新風めぐろ かいでん 和弘 議員

〔それ、本当に「明るい未来への先行投資」?〕

問 区長は所信表明で、「明るい未来への先行投資」を行い「デジタル化への対応」や「区民にとって魅力ある情報発信」等を目指していくと言及した。しかしこれらの事柄は、これまで区民や議会から度々改善を求めてきた問題であり、「先行投資」といっても単に「一般社会の当たり前」に追いつくための普通の投資」と言うべきものである。改めて、どうい

う意図での言葉なのか。

区長 今回の組織再編は、広報の課題解決やICT(※5)化への対応にとどまらず、20年後を見据えたDX(デジタルトランスフォーメーション)(※1)への取り組みや広報・広聴、個人情報などの情報政策を総合的、戦略的につなげて、施策展開を図るものである。〔備えるべきは震災や風水害だけじゃない〕

問 区の防災分野の計画には、震災と風水害の対策しか記載がないが、

一般質問

コロナ孤独・後遺症準備、
新しい政策提言方法を生かせ

自由民主党目黒区議団 おのせ 康裕 議員

〔CSW(コミュニティ・ソーシャルワーカー)(※6)の実現で地域の支え合いを守れ!〕

問 平成27年に提案したCSWが導入されるが、コロナ禍で地域の協働体との協働で活動を守れるか。

区長 生活支援コーディネーターと業務を一体的に進め、地域住民が抱える生活課題の解決、地域づくりに向けた活動の推進などを担っていく。

〔コロナ禍の孤独・後遺症に備えよ〕

問 (1) 自死の把握と対策について。

超高齢社会に向け、
予防・生活支援及び住まいの整備を

公明党目黒区議団 関 けんいち 議員

〔包括的相談体制の充実について〕

問 (1) 支援を必要とする人を見つけ解決に乗り出すCSW(コミュニティ・ソーシャルワーカー)(※6)の体制等について問う。(2) 成年後見人の信頼を高めるための専門家で構成

する地域連携ネットワークについて問う。(3) 専門相談の時間が30分では問題をつかみづらく延長できないか。

区長 (1) 民生・児童委員や社会福祉協議会と連携する体制を構築する。

(3) 財源と幅広い支援とのバランスを考慮して事業展開を進める必要があるため、期限を設けている。

〔地域コミュニティと区有施設の複合化・多機能化について〕
問 「小学校区域」をどう検討していくのか、変更する可能性があるのか問う。また、区として区有施設とコミュニティの在り方の全体像を示すべきだと思うが、いかがか。

区長 現時点で、コミュニティ形成の区域としての住区の区域を見直す考えはない。地域活動の支援を含め、総合的な区民福祉の増進につなげられるのか、さまざま効果的な施設の活用手

法について検討していく。

〔行政のデジタル化について〕

問 (1) デジタル化の推進で予想されるデジタル・ディバイド(※4)を、どう是正していくのか。(2) システムの標準化・統一化で区独自のサービスが切り下げられないか、また、個人情報には守られるか。

区長 (1) 効率化によって生み出された人的資源を生かして、きめ細やかな対応に引き続き取り組む。(2) 必ずしも区独自の住民サービスの制限につながるものではない。また、個人情報の保護に悪影響を及ぼすものではない。

〔1人10万円給付の振り返り〕

問 (1) 特別定額給付金の一連の作業の総括を。(2) そこ得た教訓を、区の果たすべき役割に共通点も多い[コロナワクチンの接種]にどう生かせるか。

区長 (1) 迅速に事業執行体制を確保することや、業務委託契約の締結を前倒しすることなどの工夫が必要だった。(2) 昨年12月に専管組織を立ち上げ、予備費で委託事業者との契約を締結し、接種券等の発送準備も進めている。早期に十分な準備をし、未確定な事項が多い中であっても、状況に応じて柔軟に業務を進めていく。

国の想定では、富士山噴火時に区内でも4～16cmの火山灰が降り、健康被害、交通障害等、大きな影響が出る可能性が指摘されている。また、航空機事故等の大規模事故への備えも軽視できない。(1) こうした危機事象発生時の動きを関係者間で共有できているか。(2) 今後、これらの危機事象にどう備えていくか。

区長 (1) 区や国、東京都、防災関係機関との役割分担などの確認・共有は、なされていないのが現状である。(2) 他の自治体の取り組みなども踏まえて、どのような形で地域や関係機関との役割分担、対応方法などを明確にしていくなか、調査検討していく。

問 SNS(※8)やネットを経由した区民の政策提言に応える時代。議員は精査して対応することが重要だが、最近多いIT化の要望について問う。(1) 保護者と学校の事務連絡について。(2) 保育園の入園手続き等について。

教育長 (1) 文部科学省から発出されたデジタル化の推進の通知も踏まえながら、検討を進める。

区長 (2) 保護者の負担を軽減できるように検討していく。

(2) 先進自治体の状況等を調査し、権利擁護の推進に一層努めていく。(3) 多くの方に利用していただくことを大きな趣旨として設定した相談時間であり、適切と考えている。

〔福祉の視点で居住支援協議会の立ち上げについて〕

問 (1) 高齢者の立退きに関し、住み慣れた地域から遠く離れないよう区内に転居先メニューを増やすことについて、福祉の視点からの考えを問う。

(2) 居住支援協議会を立ち上げ、家主にセーフティネット住宅(※9)を働きかけるべきだが所見を問う。

区長 (1) 各事業のより効果的な運営の在り方について、住宅分野と福祉分野、行政と民間が連携し、居住支援体制の整備に取り組む。(2) 分かりやすくまとめた情報冊子を活用し、内容の充実を図りながら周知していく。

《用語解説》

※1 DX(デジタルトランスフォーメーション) デジタル技術やデータの活用で、提供するサービスをニーズに対応したより良い方向に変化させ、業務や組織などを変革していくこと。

※2 GIGAスクール構想 小・中学校の児童・生徒に1人1台の端末(コンピューター)と、通信ネットワークを一体的に整備する文部科学省の計画。

※3 SDGs(国連で採択された持続可能な開発目標) 貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指し、普遍的な行動を呼びかけている。

※4 デジタル・ディバイド 情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差。

※5 ICT(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー) 情報通信技術のこと。ITに替わって、通信ネットワークによって情報が流通することの重要性を意識して使用される。

※6 CSW(コミュニティ・ソーシャルワーカー) 地域のなかから支援を必要とする人を見つけ、地域の方と連携して課題解決を行う地域福祉の専門職。

※8 SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス) 登録された利用者が交流できるウェブサイトの会員制サービス。

※9 セーフティネット住宅 住宅確保要配慮者(低額所得者、高齢者、障害がある方、子育て世帯など)の入居を拒まない賃貸住宅。